

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

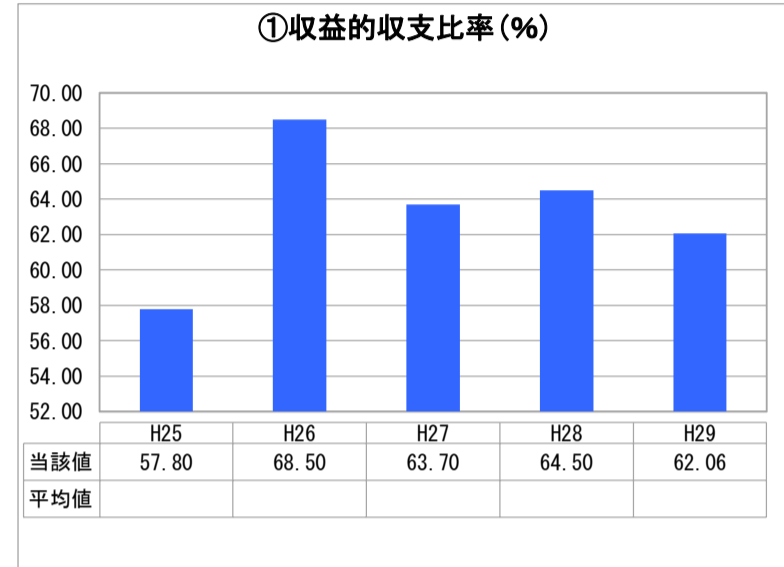
大阪府 高石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	90.96	80.62	2,531

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,932	11.30	5,126.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,657	5.91	8,909.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



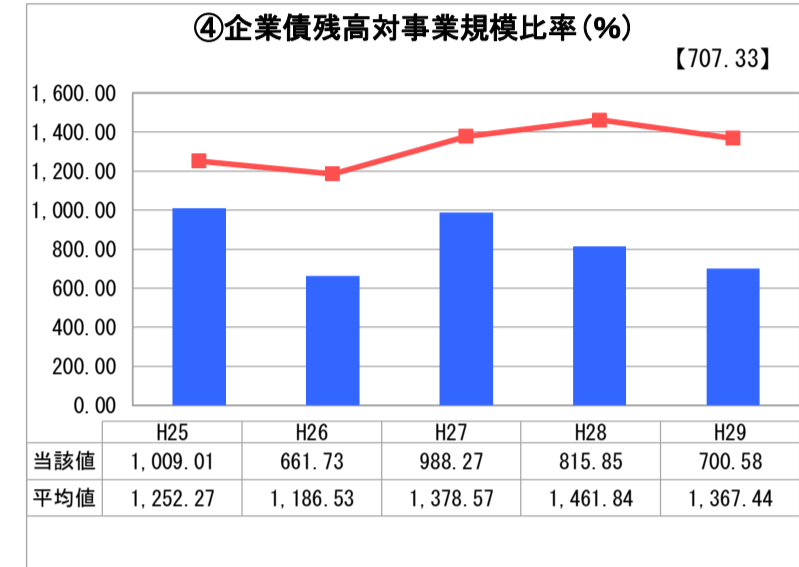
「単年度の収支」



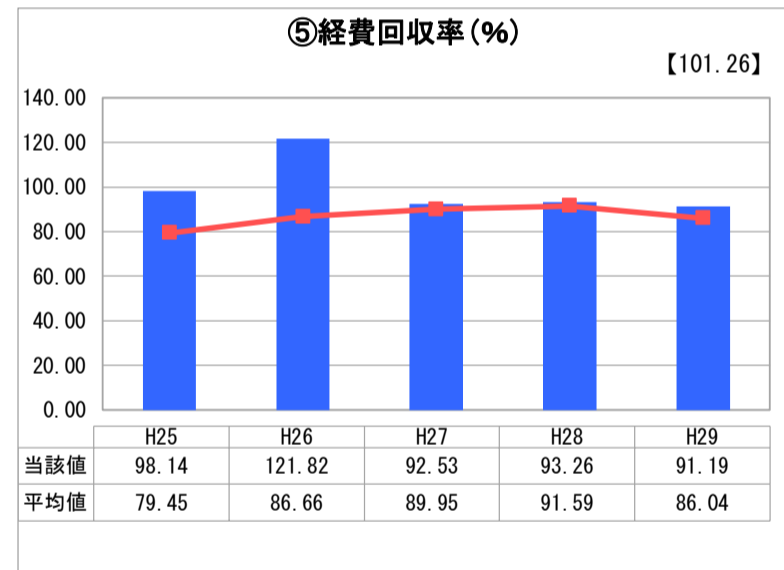
「累積欠損」



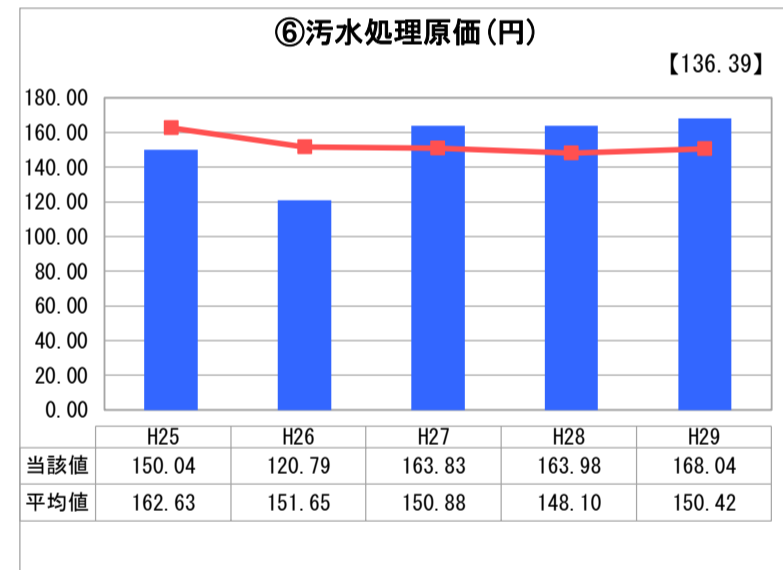
「支払能力」



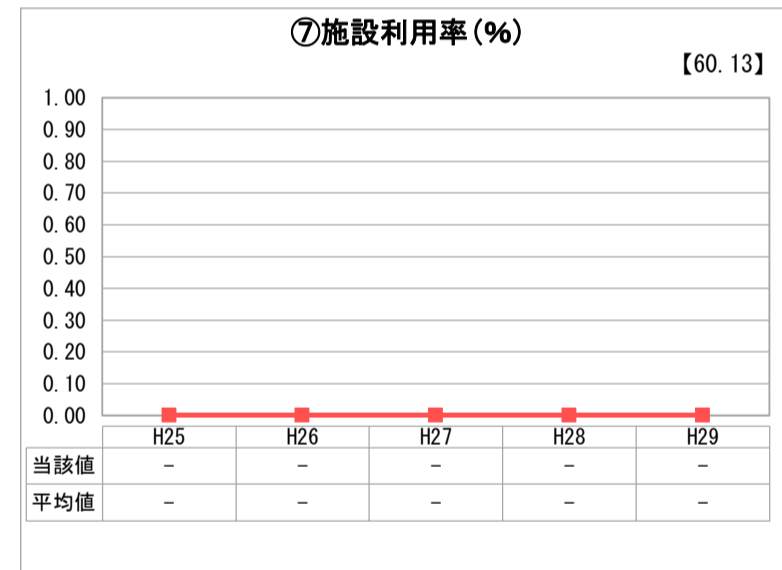
「債務残高」



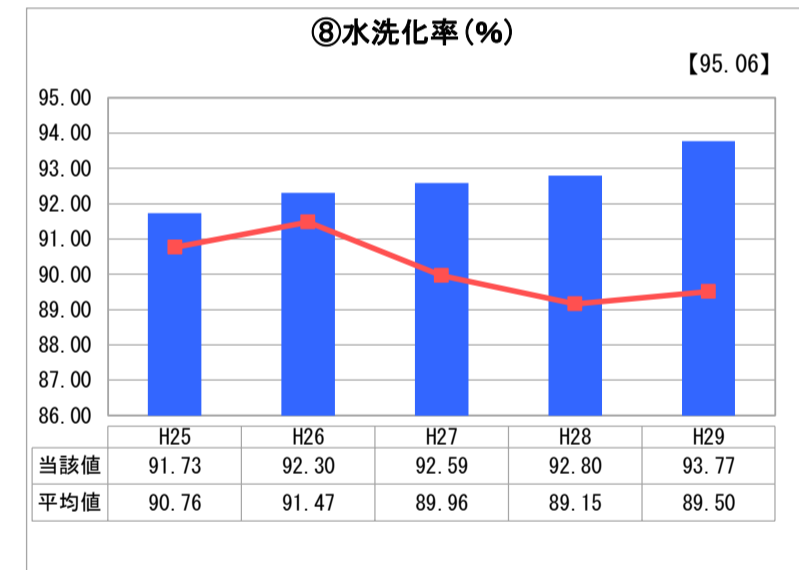
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

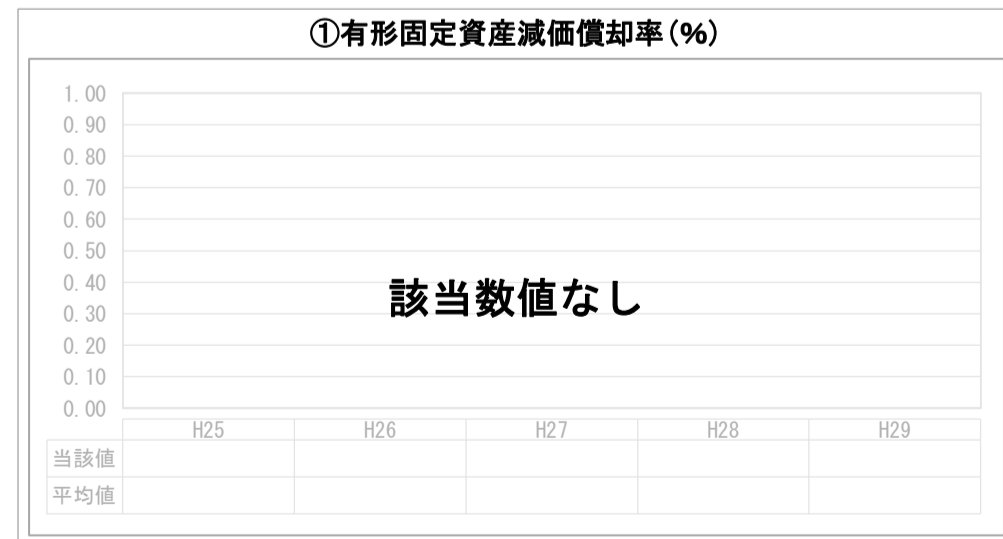


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

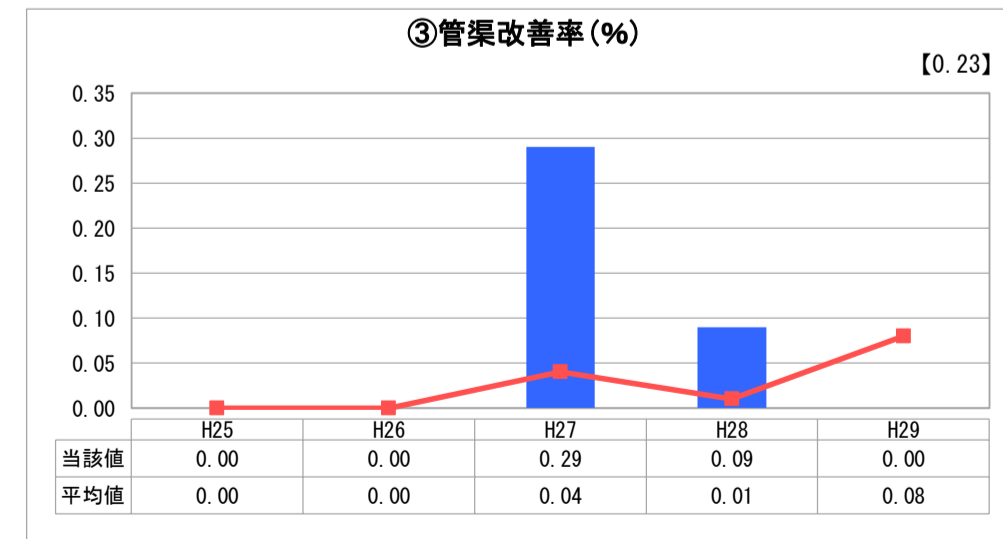
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成26年4月より高石市・和泉市・泉大津市の一部事務組合である泉北環境整備施設組合が管理していた区域の移管が行われ、同組合が要した地方債の元利償還金等は、本市下水道事業が同組合に負担金として支出をしている。①、④、⑤及び⑥の項目について類似団体と比較のため、本負担金を地方債償還金とみなして算定すると、下記のとおりとなる。

- ①H26: 57.43%、H27: 53.72%、H28: 54.68%、H29: 52.83%
  - ④H26: 845.42%、H27: 1159.61%、H28: 1119.54%、H29: 848.89%
  - ⑤H26: 103.84%、⑥H26: 141.70%
- ※⑤⑥は、H27より算定方法の調整により、グラフに掲載した値

①については、料金改定の影響により平成28年度は若干増加したが、地方債償還金の増加等により、年々微減傾向にある。

④については、地方債償還金の増加等の影響により、企業債残高が減少しており、当該値は減少傾向にあり、類似団体と比較しても低い値である。

⑤及び⑥については、近年大きな変化要因は無く横這い状況であり、類似団体との比較においても大きな差はない。

⑦については、処理施設が無いため該当なし。

⑧については、下水道工事による整備率の向上や、水洗便所改造費助成制度の活用により、水洗化人口が年々増加しており、類似団体との比較においても高い数値となっている。

### 2. 老朽化の状況について

本市が管理してきた区域については、平成2年より供用開始のため、管渠更新の必要はなく、管渠の老朽化対策を講じていない。

一方、泉北環境整備施設組合から移管を受けた区域については、昭和43年より供用開始しており、平成26年度に長寿命化計画を作成し、平成27、28年度と管渠の改築工事に取り組んだ。

平成29年度の管渠改善率は0.00となっているが、平成26年度策定の長寿命化計画に基づく管渠更新工事は平成28年度に完了したためである。平成29年度から平成31年度の3カ年でストックマネジメント計画を策定中であり、策定後に本計画に基づき管渠更新工事を引き続き進めていく予定である。

## 全体総括

一般会計からの基準外繰入金を得ており、下水道使用料のみでは下水道事業費を賄うことが出来ない状況である。今後、繰入金については基準内に留めるよう、維持管理費等の費用削減や下水道使用料の見直し等により、改善して参りたい。

ポンプ場施設や管渠等の下水道施設については、老朽化対策のためストックマネジメント計画を策定中であり、その後本格的に更新工事を実施する予定である。

そういった中、今後、安定経営を進めていくためにも、現在、地方公営企業法の適用に向け準備に取り組んでおり、また平成32年度には経営戦略の策定等を進め、効率的な経営を進めて参りたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。